

都道府県名

大分県

自治体名	大分県		自治体コード: 440001	
事業名	大分県地域少子化対策重点推進事業		対象経費支出 予定額 ※(注)1	41,346,676 円
実施期間	交付決定日 ~ 令和4年3月31日			
地域の実情と課題 (これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証等から浮かび上がった地域の実情と課題について記述) ※(注)2	<p>大分県では、次世代育成支援対策推進法(平成15年法律第120号)第9条第1項に基づく都道府県行動計画を平成17年度に策定し、これまで4期の計画にわたり、「一人ひとりの子どもが健やかに生まれ育つことができる温かい社会」と、「子育て満足度日本一」の実現を基本目標に掲げ幅広い施策に取り組んできた。</p> <p>しかしながら、本県の合計特殊出生率は全国平均を上回っているものの、出生数は減少傾向にあり、子ども・子育てに関する県民意識調査(令和元年度)では、県民が希望する理想の子ども数2.88人に対し、現在の子ども数は2.20人と、理想と現実の間には大きなギャップもある。</p> <p>こうしたなか、少子化の一因とされる晩婚化や未婚化の進行により結婚を希望する若者の出会いに対する支援や、晩産化など様々な要因により不妊に悩む夫婦の増加から不妊関連施策の充実などが求められている一方で、これらの予防的な対策の一つとして、若い世代が、早い段階から、将来の仕事、結婚、妊娠、出産、子育てといった自らのライフデザインを主体的に考える機会を創出するなど取組の強化も求められている。</p> <p>また、結婚、妊娠、乳幼児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成については、父親の家事・育児時間が長くなればなるほど、母親の育児不安の程度が低くなり、第2子以降の生まれる割合が高くなる傾向が見られることから、大分県でもこれまで男性の子育て参画に取り組んできており、平成28年の国の調査では、家事・育児時間は88分となっており、全国平均を上回っている。</p> <p>しかしながら、大分県の男性の育児休業取得状況は、令和元年度大分県4.8%、全国平均7.48%と全国平均を下回っている。国が令和2年度の目標値を13%、2025年までに30%まで取得率を引き上げる方針を出しているなか、男性の育児休業の取得促進を行う必要がある。</p> <p>「子育ての孤立化」も課題となっており、当県が実施している子ども・子育て県民意識調査では、「子育てについて気軽に相談できる人がいない」と回答している人がここ数年全回答者の約1割を占めている。</p> <p>また、県内の0歳児のうち保育所を利用していない子どもは約8割、1~2歳児で約3割(県子ども未来課調)であることや、年々三世同居の割合が減少している(国民生活基礎調査)ことから子育ての孤立化が懸念される。</p> <p>以上のことからより子育て世帯に対して支援情報を届けることが急務となっており、子育てと仕事の両立のセーフティネットである病児保育の充実や子育て応援パスポートのサービス内容の充実など市町村、企業等と連携し、結婚、妊娠・出産、育児の切れ目ない支援に取り組む必要がある。</p>			
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け ※(注)3	<p>大分県「おおいた子ども・子育て応援プラン(第4期計画)」において、「子育て満足度日本一の実現」を基本目標とし、基本施策として、以下を設定することとしている(R2.4~)。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 子どもの成長と子育てをみんなで支える意識づくり 2 結婚、妊娠・出産の希望が叶う環境づくり 3 子どもの健やかな成長と母親の健康を支える環境づくり 4 子どもの育ちを支えるための地域における子育ての支援 5 子育ても仕事もしやすい環境づくり 6 きめ細かな対応が必要な子どもと親への支援 7 子どもの生きる力をはぐくむ教育の推進 8 子どもにとって安全・安心なまちづくり <p>本事業のうち、結婚、妊娠・出産、乳幼児期を中心とする子育てに温かい社会づくり・機運の醸成に係るものについては、上記基本施策の1. 2. 4. 5. に位置づけられる。また、結婚に対する取組については、上記基本施策の2. に位置づけられる。</p>			
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標※(注)4	<p>「子育て満足度日本一(本県独自指標)」総合順位 基準値: 5位(平成30年度) 目標値: 1位(令和6年度) 男性の育児休業取得率 基準値: 6.8%(平成30年度) 目標値: 国の目標以上(R6年度)</p>			
参考指標 ※(注)5	直近の実績		備考(統計時点等)	
	合計特殊出生率	1.53	令和元年(2019)人口動態統計【確定数】	
	婚姻件数	7,624	令和元年(2019)人口動態統計【確定数】	
	婚姻件数	4,954	令和元年(2019)人口動態統計【確定数】	
1 重点支援事業	個別事業名	妊娠・出産・子育て応援プロジェクト(夫の家事・育児促進事業)	対象経費 支出予定額	355,000 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
2 優良事例の横展開支援事業			対象経費 支出予定額	40,991,676 円

事業内容	(1) 結婚に対する取組		対象経費 支出予定額	0 円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	個別事業名		対象経費 支出予定額	円
	(2) 結婚、妊娠・出産、乳児期を中心とする子育てに温かい 社会づくり・機運の醸成の取組		対象経費 支出予定額	40,991,676 円
	個別事業名	病児保育充実事業	対象経費 支出予定額	5,863,000 円
	個別事業名	SNS子育て相談体制整備事業	対象経費 支出予定額	7,606,500 円
	個別事業名	イクボス・男性の子育て参画推進事業	対象経費 支出予定額	12,917,586 円
	個別事業名	ライフデザイン創造促進事業	対象経費 支出予定額	6,694,050 円
	個別事業名	おおいた子育て応援パスポート魅力向上事業	対象経費 支出予定額	7,910,540 円
	3 結婚新生活支援事業		対象経費 支出予定額	円
個別事業名				
上記「事業内容」について、 「地方創生推進交付金」の 申請の有無※(注)6	無			

(注)

1「対象経費支出予定額」には、本交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。

2「地域の実情と課題」には、これまでの自治体における少子化対策の取組全体及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情と課題について記載すること。

3「自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付け」には、地域の実情及び課題を踏まえた、自治体における少子化対策の全体像及びその中での本事業の位置付けを記載すること。特に、本事業により、地域の課題がどのように解決されるかについて記載すること。

4「少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標」については、地域の実情及び課題を踏まえ設定した、自治体の少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和3年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。

5「参考指標」には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率等を記載するとともに、必要に応じて、その推移を報告すること。

6「上記「事業内容」について、「地方創生推進交付金」の申請の有無」は、地域少子化対策重点推進交付金との重複を排除するためのチェック欄です。(「無」が前提となります)

7 適宜参考となる資料を添付すること。